

COMPANY PROFILE

社名 株式会社あかりみらい
設立 2012年9月
資本金 1,000万円
取引銀行 北海道銀行・北洋銀行
三井住友銀行



あかりみらいはSDGsのために自分たちのできることを実行します。



【お問合せ先アドレス】 akari@akarimirai.com

☎ 0120-760-814 FAX 011-876-0826
フリーダイヤル受付(平日9~17時30分)

- 東京本社 東京都千代田区丸の内1-8-3 丸の内トラストタワー本館20階
- 札幌本社 北海道札幌市北区北11条西2-2-17 セントラル札幌北ビル4階
- 大阪支社 大阪府大阪市北区梅田2-2-2 ヒルトンプラザウエストオフィスタワー18階

あかりみらい 自治体

<http://akarimirai.com>

新あかり未来計画

リースを活用した自治体全施設LED化のご提案
カーボンニュートラル実行計画への第一歩を

N E W
A K A R I
M I R A I
P R O J E C T



00 ゼロカーボンへの第一歩

自治体のカーボンニュートラル実行計画の第一歩が全施設のLED化です。
新規の予算を使わずに全ての自治体に取り組むことができます。

政府実行計画
2030年
100%LED化完了
2021年10月
閣議決定

自治体の全公共施設の
一括LED化試算を無料で行います。

図面データをもとに当社独自のプログラムでCO2削減量と必要経費を試算します。
照明配置図をお送りください。

2021年10月、政府はカーボンニュートラル政策の具体的取組みのひとつとして2030年の政府機関、官庁、公共施設の100%LED化を閣議決定しました。2019年にすでに生産終了してしまっている既存照明のLED化は全国自治体にとっても喫緊の課題です。

あかりみらいでは、市町村単位の数十から数百もの施設の既存照明を一度にLED化するにあたり、独自のプログラムを開発して短期間で正確な見積もりを無料で行っています。これまでの数多くの実績とノウハウをもとに、図面から正確な予算とリース設計提案を作成しています。

自治体にとってのLED化のメリットは、照明の電力使用量がおよそ7割から8割の削減となることです。今までの千件を超える公共施設の試算実績では、町村で数千万円、市では億円単位の電気料金削減が可能となります。

計画的に施設すべての照明を一括してリノベーションすれば、器具代も工事費もおおよそ半額から1/3以下の費用で済み、これを自治体すべての施設で試算すると、数千万円から数億円程度の予算の削減になります。

一方、CO2の削減量はどのくらいになるのでしょうか。あかりみらいでは、公表されている各電力会社の発電CO2原単位をもとに、試算した削減キロワットアワーを乗じて算出し、小さな町村でも年間数百トン、市では年間千トンから万トン単位での削減が可能となることが試算されています。これは自治体の掲げるCO2削減目標の数年分を1年で実現することになるため、ゼロカーボンへの一番の近道です。こうした取り組みは、東日本大震災の時には電力危機への対策でしたが、今はコロナ禍の中での自治体の生き残り作戦であり、地元電気工事業界を通じた地元経済への公共事業としても高く評価されています。

どうぞご遠慮なくご相談ください。

株式会社あかりみらい 代表取締役 越智 文雄

01 事業のメリット

2019年3月の既存照明器具の生産終了に続き、2020年には水俣水銀条約の発効により、水銀灯ランプの生産及び輸入も禁止になりました。
また、2022年4月より蛍光管が30%値上げになり、数年以内の生産終了後には既存照明が故障する都度高い修繕費が必要になります。

— あかり未来計画とは

2011年の東日本大震災による電力危機を受けて政府閣議決定されたのが「あかり未来計画」です。

全公共施設のLED化で地域のみなさまと、
地域の財政をあかるく照らします。



自治体全施設LED化によるメリット

- 01 電気料金が高騰する中でLED化による電気代・メンテナンス費用の削減により市町村財政の軽減化が図れます。
- 02 リースを活用することにより初期費用が不要なく、かつ財政メリットが生じます。
- 03 LED照明器具メーカーの10年間保証により将来発生するメンテナンス費用(器具代・修繕費)の大幅削減に貢献します。
- 04 公共施設・街路灯をLED化することにより地域住民が安全な街で明るく・快適に生活いただけます。
- 05 コロナ禍による地域経済への影響が大きい現在、議会、住民に支持される公共事業として地元電気工事会社を通じ、地域経済に寄与します。
- 06 市民の省エネルギーに対する意識向上を図り、CO2削減目標の達成と節電・コストダウンによる自治体財政と地域経済への貢献を進めます。
- 07 2050年カーボンニュートラルに向けた自治体行動計画の取組みの第一歩となります。

02 LED化事業による経済波及効果

初期費用不要の分割払い例 【単月の費用分配イメージ】



※施設規模により町村で数百万円から数千万円、市で数億円規模のメリットも試算されています。

リースを活用することにより
初期費用を無くし、且つ財源を確保できます。

- ◆ 信頼と実績のある国内大手リース会社と提携
リース期間完了後はLED照明器具は無償譲渡となり、さらに電気料金削減額とリース額の差額が全て新たな財源となります。
- ◆ LED照明器具メーカーの10年間保証により自治体の将来発生するメンテナンス費用(器具代・修繕費)の大幅削減に貢献いたします。
- ◆ 新型コロナウイルスによる地域経済への影響が大きい現在、地元電気工事業界を通じ、新たな公共事業として地域経済に寄与します。
- ◆ 自治体の環境政策の目玉として数年分にもあたる大幅なCO2削減目標を一度に達成。自治体実行計画の第一歩に。※人口規模毎のCO2削減試算を参照(P.8)

03 信頼の実績

株式会社あかりみらいは、エネルギーコンサルタントとして全国多くの自治体・企業へ提供してきた節電・コストダウンについての実績とノウハウでお客様に満足していただけるご提案を差し上げます。

- ◆ 自治体ならではの10年間の長期にわたるリース契約は、提携する業界大手のリース会社が着実に履行します。
- ◆ 自治体リースモデルだけに適用される10年間のメーカー特別保証。
- ◆ 地元の電気工事業組合と提携することで長期のメンテナンスも安心。

リース活用による
自治体LED化実績
全国NO1!

あかりみらいでは、北海道をはじめ、東京都、大阪府、静岡県、神奈川県などの全国の自治体からも試算依頼が寄せられています。
図面をお送りいただければ無料で試算いたしますので、お気軽にお送り下さい。



04 電気料金メリット

今までの千件を超える公共施設の試算結果において、LED化のリース費用を賄いその上で大きな電気料金削減メリットが現出しています。町村で数百万円から数千万円、市では10年間で数億円規模のメリット額もあり得ます。※8ページの人口規模毎の試算例を参考にしてください。

試算例

| 施設名称 | 台数合計 | 灯数合計 | 現行年間使用電力量(kWh) | LED化後年間使用電力量(kWh) | 削減電力量(kWh) | 削減率 | LED化費用 | | | 電気料金年間削減額 | 回収年数 | CO2年間削減量(tCO2/年) |
|--------------|-------|-------|----------------|-------------------|------------|-------|------------|------------|------------|------------|------|------------------|
| | | | | | | | LED設備費試算 | 工事費試算 | 費用合計 | | | |
| 01 町役場 | 345 | 399 | 23,676 | 8,562 | 15,114 | 63.8% | 1,592,000 | 1,157,100 | 2,749,100 | 521,810 | 5.3 | 8.8 |
| 02 町健康福祉センター | 242 | 336 | 25,881 | 7,762 | 18,119 | 70.0% | 1,975,400 | 1,315,000 | 3,290,400 | 625,575 | 5.3 | 10.5 |
| 03 小学校 | 445 | 670 | 64,607 | 21,430 | 43,177 | 66.8% | 4,397,100 | 3,432,500 | 7,829,600 | 1,490,726 | 5.3 | 25.0 |
| 04 中学校 | 417 | 619 | 56,130 | 19,602 | 36,528 | 65.1% | 4,423,100 | 3,219,800 | 7,642,900 | 1,261,166 | 6.1 | 21.2 |
| 05 幼稚園 | 107 | 149 | 10,830 | 2,780 | 8,050 | 74.3% | 631,100 | 593,700 | 1,224,800 | 277,931 | 4.4 | 4.7 |
| 06 幼稚園 | 100 | 144 | 11,829 | 4,167 | 7,662 | 64.8% | 812,000 | 603,200 | 1,415,200 | 264,523 | 5.4 | 4.4 |
| 07 文化交流センター | 1110 | 1110 | 138,956 | 39,631 | 99,324 | 71.5% | 6,630,000 | 6,331,200 | 12,961,200 | 3,115,590 | 4.2 | 57.5 |
| 08 共同調理場 | 63 | 88 | 4,620 | 1,688 | 2,932 | 63.5% | 321,600 | 238,400 | 560,000 | 101,216 | 5.5 | 1.7 |
| 09 宿泊施設 | 229 | 299 | 20,645 | 4,797 | 15,848 | 76.8% | 957,600 | 807,300 | 1,764,900 | 547,166 | 3.2 | 9.2 |
| 10 町営温泉施設 | 541 | 837 | 63,692 | 13,066 | 50,626 | 79.5% | 2,764,900 | 2,119,700 | 4,884,600 | 1,747,899 | 2.8 | 29.3 |
| 合計 | 3,599 | 4,651 | 420,864 | 123,486 | 297,378 | 70.7% | 24,504,800 | 19,817,900 | 44,322,700 | 9,953,602 | 4.5 | 172.2 |
| | | | | | | | 26,955,280 | 21,799,690 | 48,754,970 | 10,948,963 | | |

...(税別)

...(税込)

10年リース試算例

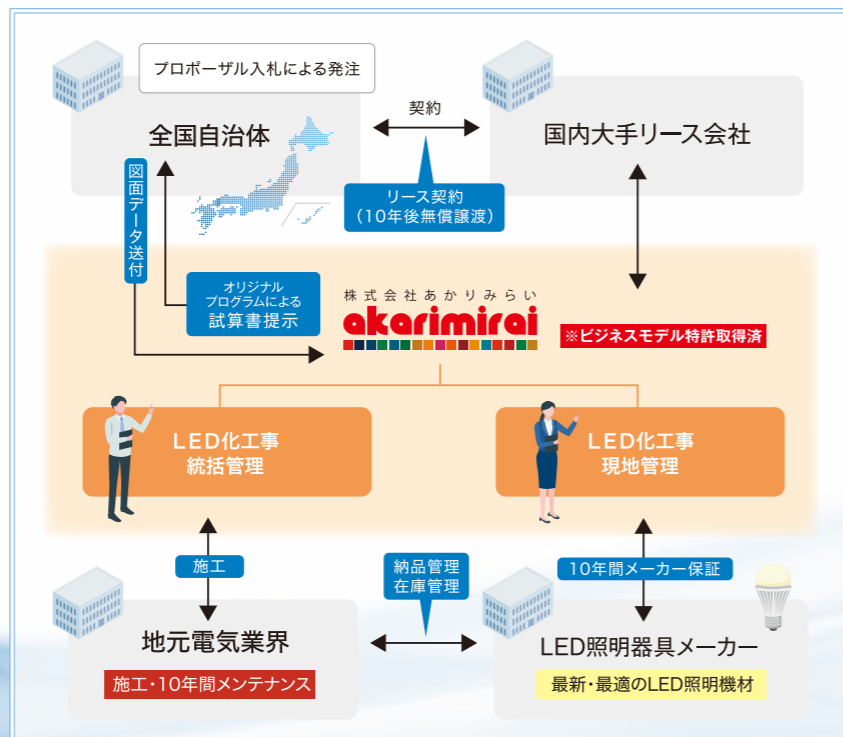
| | |
|-------------------|-------------|
| 総事業費 | 48,754,970円 |
| 年間電気料金削減額 | 10,948,963円 |
| 毎月の削減額 | 912,414円 |
| 投資回収年数 | 4.5年 |
| リース料率 | 1.0% |
| 分割回数 | 120回 |
| リース支払い(月額) | 487,550円 |
| リース支払い(年額) | 5,850,596円 |
| 支払後メリット額(月額) | 424,864円 |
| 支払後メリット額(年額) | 5,098,366円 |
| リース期間メリット総額(10年間) | 58,505,964円 |



05 業務管理体制

提案から施工・メンテナンスまでオールインワン。
リース方式なので職員様の手間が最小限で済みます。
数百件の工事であっても1回のプロポーザル入札で稟議できるので大変効果のある行政改革ともいえます。

地元電気工事業界と緊密に連携して
地元経済に貢献します。

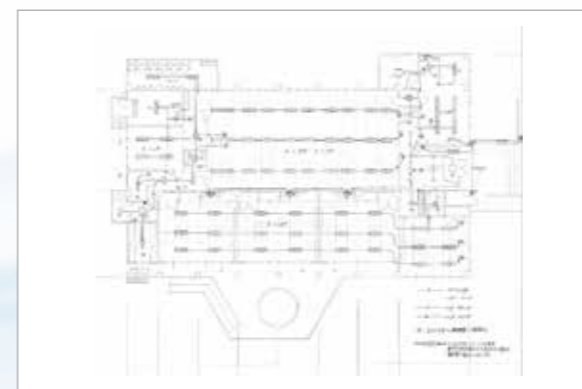


06 図面データから即読み取り試算 ビジネスモデル特許取得済

試算書作成について

学校、公民館、図書館、街路灯等、廃棄物処理施設、上下水道、病院等のLED化が必要な施設の電灯図と照明姿図をご用意頂ければ、自治体全施設(数百件)を短時間で総事業費・電気料金の削減額・リース金額・co2削減量など無料で試算ご提案します。あかりみらいオリジナル試算プログラムで短時間で全施設の試算結果をお届けします。

照明配置図



照明姿図



07 人口・施設規模別試算例(一部)

2022年1月現在

| 市町村名 | 人口 | 対象施設数 | 設備・工事費計(千円) | 年間電気料金削減額(千円) | リース支払後年間メリット額(千円)※ | 電気使用量削減率(%) | 投資回収/年 | CO2年間削減量(tCO2/年) | 備考 |
|------|---------|-------|-------------|---------------|--------------------|-------------|--------|------------------|-----|
| TM市 | 169,800 | 119 | 613,116 | 175,707 | 102,134 | 64.9% | 3.5 | 3,335 | 提案中 |
| KS市 | 164,300 | 207 | 479,119 | 195,572 | 138,000 | 70.1% | 3.2 | 4,535 | 提案中 |
| EB市 | 119,500 | 24 | 191,255 | 31,411 | 8,460 | 63.9% | 6.1 | 478 | 提案中 |
| OT市 | 112,000 | 25 | 284,975 | 57,704 | 20,088 | 68.4% | 4.9 | 921 | 提案中 |
| IS市 | 58,200 | 147 | 318,970 | 74,471 | 34,473 | 68.6% | 4.3 | 1,235 | 工事中 |
| NN町 | 28,000 | 36 | 138,027 | 26,314 | 10,727 | 67.5% | 5.2 | 438 | 提案中 |
| NY市 | 26,700 | 33 | 261,627 | 44,397 | 13,003 | 66.0% | 5.9 | 742 | 工事中 |
| MB町 | 26,400 | 139 | 224,979 | 25,649 | 4,048 | 72.3% | 8.8 | 447 | 提案中 |
| SH町 | 21,500 | 24 | 130,331 | 25,888 | 10,248 | 66.6% | 5.0 | 437 | 提案中 |
| FR市 | 20,800 | 41 | 135,236 | 29,949 | 15,471 | 72.8% | 4.5 | 516 | 工事済 |
| SB市 | 18,000 | 18 | 56,949 | 18,496 | 13,204 | 66.1% | 6.4 | 391 | 工事済 |
| KF町 | 10,400 | 53 | 172,062 | 36,966 | 17,950 | 75.2% | 4.7 | 636 | 提案中 |
| AB町 | 7,500 | 18 | 38,183 | 9,189 | 4,282 | 75.1% | 4.2 | 159 | 工事済 |
| HR町 | 6,400 | 73 | 111,234 | 24,624 | 9,941 | 72.3% | 4.5 | 410 | 提案中 |
| RK町 | 4,600 | 25 | 117,354 | 20,102 | 4,611 | 69.2% | 5.8 | 330 | 提案中 |
| AS町 | 4,400 | 10 | 44,879 | 11,849 | 6,463 | 72.3% | 3.8 | 204 | 工事済 |
| BF町 | 4,100 | 44 | 143,877 | 19,893 | 901 | 69.8% | 7.2 | 284 | 提案中 |
| TG町 | 3,000 | 14 | 27,679 | 7,608 | 3,955 | 72.6% | 3.6 | 131 | 工事済 |
| NT町 | 2,900 | 36 | 64,000 | 11,869 | 3,421 | 71.6% | 5.4 | 194 | 工事済 |
| MF町 | 2,400 | 42 | 61,120 | 15,274 | 5,540 | 73.6% | 4.0 | 284 | 工事済 |
| CP町 | 2,300 | 12 | 20,133 | 6,229 | 3,572 | 76.0% | 3.2 | 124 | 工事済 |
| RS村 | 1,900 | 20 | 51,679 | 11,490 | 5,289 | 67.4% | 4.5 | 204 | 工事済 |

※メリット額は10年分割リース料支払い後の電気料金削減額との差を試算
 ※削減電力量・CO2量は想定点灯時間を元に試算
 ※全施設ではなく、教育委員会所管施設のみ、先行工事施設のみの試算もあり

08 工程スケジュール

図面をいただき、数週間で試算完了します。
 議会提案からプロポーザル入札、リース契約を経て、工事着工まで2~3ヶ月で実現します。
 工事終了月からすぐにリース月額と電気料金前減額の差分の経費節減が始まります。
 少しでも早い工事着手が自治体の光熱費を削減します。

スケジュール例



※施設数と地元電気工事業界の人工数によって2年間、3年間の工事になる場合もあります。

◆ 各施設担当者様との協議及び利用者等への配慮について

- 各施設にて現地調査・工事を行う場合は、地元の電気工事会社と照明メーカーが協力し、施設の照明環境を調査の上、各施設管理者様のリクエストをもとに綿密な施工計画を立てます。
- 施設用途によっては調光、無線調光等の最新技術製品での提案もさせていただきます。
- 病院・介護施設等、入所者のいる施設も万全のコロナ対策で工事します。

◆ 導入後のメンテナンスについて

- 設置されたLEDの不具合については、10年間LED照明器具メーカーの保証により、器具は無償交換し、交換工事に伴う施工費については全てメーカーで負担しますので、10年間の自治体各施設の保守・交換の手間と費用が不要になります。
- 火災、雷害などメーカー保証外の事態にはリース会社の動産総合保険により対応致します。
- メンテナンスについては基本的に施工を行った地元の電気工事会社が対応します。



09 自治体LED化 Q&A

Q なぜ今LED化しなくてはならないのですか？

A いまロシア侵略による原油高騰と円安の影響で電気料金が急激に値上がりしています。燃料費調整制度の上限係数1.5を超えて電気料金は青天井となってしまいました。自治体財政のためには少しでも早くLED化することで、電気代の削減に繋がります。

普通の事務所ビルなどでは通常電気使用量の半分くらいが照明の電力量で、それをLEDにすることでおよそ7割から8割もの削減になるので、LED化は電気料金の値上げ分をカバーすることにもなります。また諸物価値上がりの中でLED器具及び工事費もこれから値上がりが見込まれているので、早急な対策を提案しています。

さらに、蛍光管がこの4月に3割値上がりしており、あと数年のうちに国内の残された蛍光管工場でも生産終了が見込まれています。蛍光管が生産終了になってしまうと、管が切れただけでその照明は個別に定価でLED化しなくてはならず、莫大な修繕費がかかりだすこととなります。

Q 照明器具にリースが適用できるのですか？

A 適用できます。10年くらい前には消耗品であるLED管や電球はリース対象になりませんでした。その後長寿命の資産として補助金や税制の対象として認められリースの対象にもできるようになりました。民間ではその企業の与信審査が厳しく3年や5年のリース期間が普通ですが、自治体では10年長期リースも可能で低料率の分割が活用できるようになりました。街路灯など投資回収年数が長い施設については効率の良い施設と組み合わせる事で投資回収年数を短くする事が可能となります。なお、要望により15年分割リースも対応できます。

Q リース方式のメリットは何ですか？

A 自治体の全施設を一気にLED化すると、大きな費用を予算化しなくてはならず、厳しい財政状況の中では優先度が後ろになり、結局あと伸ばしになってしまいます。それに対して、リース方式だと長期分割が可能で、毎月の電気料金の削減額の範囲で支払うので自治体財政に新たな予算化を必要としません。それどころか電気料金の削減額がリース分割額を上回ることで、結局LED化してなおかつ財政に自由に使える削減メリットが残ることになります。新たな財源を福祉や教育やコロナ対策にお使いください。

Q 公共工事発注との違いは何ですか？

A 既存照明のLED化はいままでには公共工事単価を適用した建物工事として積算して入札されてきました。通常は建築担当者が物価本をめぐって手間と時間をかけて公示価格を算定しますが、どの自治体の工事例をみてもあかりみらいの標準見積りの2倍から3倍程度になる例を多く見受けられます。これでは本来省エネ投資であるはずのLED化の投資回収が困難なことからLED化が進まなかったことにも頷けます。

これは公共単価の基準単価がLED化の実態と見合わない人件費を見込んでおり、位置付けを省エネ投資と考えずに公共建設工事という概念から離れられずにいたからです。これをリース品の取り付け手数料だと考えれば合理的な選択が可能になります。

例えば、リース品である蛍光管タイプLED管を取り付けする場合には、既存照明のカバーと管を外して、安定器と片側のソケット線を切断し、電源線をひとつのソケットに圧着して、カバーを戻しLED管を取り付けるだけの作業です。手慣れた電気工事士ならば1灯10分程度で次々とこなしていきます。

あかりみらいでは、メーカーからの大量直接購入で資材の価格を抑制し、実態にあった民間水準の適切な取り付け単価を設定することで工事費も抑制し、自治体に大きなメリットの出る提案を実現しています。

地元の電気工事屋さんにも簡単な大量の工事が特需として発生することで喜んでもらっています。

Q 予算化措置しなくてもLED化ができるのですか？

A 大きな省エネ効果のあるLED照明にすることで電気代が浮き、その浮いたお金をリース代にもっていくことで新規の予算を計上しなくてもLED化出来ます。

財政削減のための取り組みですから1日も早い着手をするために臨時議会で承認している自治体も多くあります。

自治体の年間予算の光熱費の一部をリース費に組み替えることで、年間財政トータルには影響がないため、年度途中での工事開始が可能です。

毎月の照明の電気代の範囲内でLED化費用を長期分割で支払い、さらに電気代が余り財政メリットとなります。電気料金高騰対策として、まずは試算見積りして下さい。

Q たくさんある施設の膨大な数の照明の見積もりをどうすればよいのですか？

A いままで公共事業の建築土木の見積もり方式では、建築部門の職員が物価本をめぐりながら公共単価で、時間と労力をかけて大変な作業で見積もり工事価格を算定していました。マンパワーからも年間数件の積算と入札をするのが精一杯でそもそも全施設を一遍に見積りすることは不可能でした。これがリース方式ならば照明設備費と取り付け手数料のシンプルな積算で算定が可能なので、灯数に設定単価を掛けることで短期間で見積もりできます。

いままで1000件を超える試算実績では、公共単価による見積もり額に比べておよそ半額か三分の一程度の取り付け改修費になっています。

あかりみらいでは独自のプログラムにより各施設の電灯図面さえ送っていただければ、1週間から2週間程度で自治体施設すべてのお見積りが出来ます。

図面がなければ、施設に向いて電灯の現地調査を行いカウントします。

Q プロポーザル入札とは何ですか？

A いわゆる企画競争入札のことで、一般競争入札などと違い、事業者の経験や質の高さなどが判断材料となり、価格だけの競争ではなく、最新LED機器の選択や省エネ性能、カーボンニュートラルへの貢献、地域経済効果、財政メリットなど事業者の企画提案に対する評価点数での入札になります。LED化の一般競争入札では価格だけの競争になると、よほど厳正な仕様書による製品指定がないと、十分な経験のない業者が輸入格安品や古い年式の在庫処分品や省エネ効果の小さい製品などを持ち込み、結果、満足できない結果になることがあります。

また、リース入札の場合には長期間の高額のリース設計と実行を安心して任せられる大手のLEDリースに実績のあるリース会社を評価して決定することも重要です。

あかりみらいでは過去に40件近い自治体のプロポーザル入札に応札しほとんどの条件でご評価いただいています。プロポーザル入札を行ったことのない自治体でも、弊社で過去数十自治体の入札仕様書、プロポーザル要綱などの資料がありますので、それを改定することで入札準備のための事務作業のマンパワーが削減できます。

Q 管交換方式とは何ですか？

A 既存の照明器具はそのまま、現在付いている蛍光管が蛍光管タイプのLED管に交換することです。管交換は世界標準の方法で、一体型の器具交換に比べて安く、工事期間も短くLED化できます。ちなみに一体型のLED機器というのは、実は日本の照明メーカー独自のガラパゴス仕様で、海外からの蛍光管タイプの輸入に対抗するために発明、デザインされたものです。それでは国際戦略商品として世界市場を席捲したかという、残念ながらメーカー各社でライトバーの寸法と取り付け方法が異なり、昔の「ベータ、VHS戦争」と同じ轍をふんでいます。管交換方式ならば20年後に管の寿命が来ても国際規格のE13口金のLED管に取り換えればよいのですが、ライトバーの方は規格が統一されていないので、その品番が生産中止になったりそのメーカーが倒産した場合には、もう一度器具交換工事をしなくてはならなくなります。

「**管球交換**」は灯具を流用できる分、コストが低く抑え、工期も短くできます。
「**器具交換**」は器具ごと交換となるため廃棄物も増え、コストが高くなり、工期もかかります。



管球交換

ランプのみの交換なので
見た目はほとんど同じでコストを抑えられる



器具交換

器具も丸ごと交換するので
見栄えが良いがコストが高くなる

Q 蛍光管をLEDの管タイプに変えている事例は多いのですか？

A ここ数年で電材問屋が一体型を扱うようになるまでは管交換がほとんどで、全国の役場庁舎も学校も大規模店舗も交通機関も管交換が採用されています。全国でも数百万本の管タイプが普及しており、E13口金の蛍光管LEDに替えるのが合理的で経済的です。



Q 天井工事にはアスベスト対策が必要になったと聞きましたが？

A 2022年4月の大気汚染防止法の改定で、一体型のLED器具の取付で天井工事を伴う場合には事前にアスベストの有無を確認し、アスベスト工事資格のある人間が手がける必要があります。一方で天井工事を伴わない管交換方式の場合は、この規制の対象にはなりません。

Q なぜそんなに長い期間の保証がつくのですか？

A あかりみらいと提携しているLED照明器具メーカーとの使用実績及び製品の信頼性で10年保証が実現しております。これはあかりみらいが提唱する自治体の長期リース方式を採用した全施設LED化の場合のみの特別優遇措置です。

Q 照明器具をそのまま放置しておくようになりますか？

A 既存器具の安定器の寿命がきて不点灯になった場合、もう安定器は生産終了しているので安定器の交換はできず、その都度LED化工事をする事になり、1灯だけのために出張工事を依頼するので、一挙にLED化する費用よりも10倍程度の費用がかかります。

さらに、数年後には蛍光管の生産も終了してしまう恐れがあり、そうすると蛍光管が切れるたびに1灯づつLED化の工事をするという極めて馬鹿馬鹿しい事態となります。

Q LEDのための補助金は無いのですか？

A ひと昔前にはLEDの普及促進のための補助金がありましたが、普及段階にあるいまは見当たらなくなりました。自治体によっては過疎債や起債により費用を捻出する方法を検討する例もありますが、数十、数百の物件を建築工事で申請することは非現実的で、比較検討の結果リース方式にする例がほとんどのようです。今年からカーボンニュートラルの取り組みを交付税措置の対象とすることも可能となりましたが、建築工事で2倍から3倍の価格で見積もりしてその半額が措置されても、リース方式と大差なく、10年保証のメリットもありませんし、全数を対象とする手間と申請清算作業も困難なので、検討した自治体の多くはやはりリース方式を採用しています。

Q カーボンニュートラルの目標にすることができますか？

A 着実に必ず二酸化炭素を大幅に削減します。あかりみらいでは施設の照明配線図面をいただければ、独自のプログラムにより無料でLED化の費用とリース設計、カーボンニュートラル効果も積算して提供します。

Q どのくらいのカーボンが削減できるのですか？

A 自治体すべての施設をLED化することで、年間数百トンから数千トン以上のCO2削減になります。P.8の試算例をご覧ください。

Q いくらぐらいかかるのですか？

A 自治体の人口規模と施設数によって変わってきますが、町村では数千万円から1~2億円。市では数億円から10億円レベルで全施設の改修が可能です。

P.8に人口規模別の試算例一覧を掲載しましたので参考にしてください。

金額が大きくなることを恐れるのではなく、まだ大きな削減ができる余地がたくさんあるから財政削減額が大きくなるという前向きな考え方で取り組んでください。

照明にかかる電気料金が7割近く削減される範囲でLEDリース料を分割払いし、その残りが財政メリットになります。まずは試算見積もりしてください。ご遠慮なくお問い合わせ下さい。

Q 地元の地域経済効果はどのくらいありますか？

A LED化の工事は地元電気工事業界総出で取り組むこととなりますので、大きな金額が地元経済に還流します。また、臨時工事要員やアルバイト雇用者の宿泊、飲食なども長期にわたってお金を落とすこととなります。

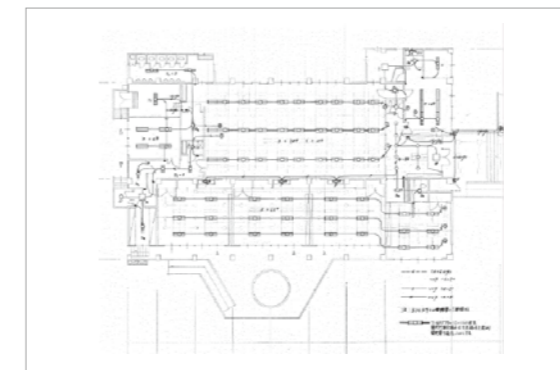
Q 照明配置図とはどのようなものですか？

A 建築課又は各施設の管理者は施設図面書を持っています。その中の電気設備配線図の電灯図が必要になります。

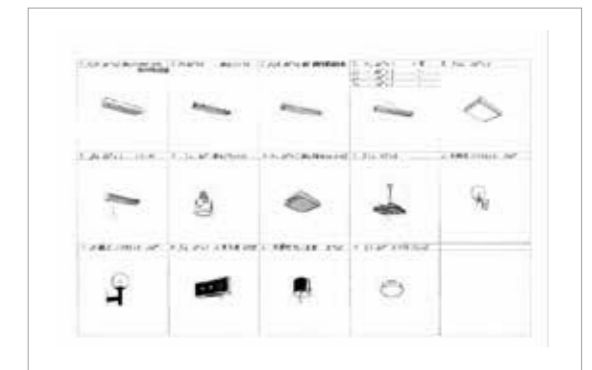
この図面を電子データかコピーでお送りいただければ数日から1~2週間で試算結果をお知らせします。図面コピーが難しい場合は図書本体を送っていただいてもけっこうです。

図書を紛失してしまった場合には、現地調査でカウントしますので立ち合いのご手配をお願いします。

照明配置図



照明姿図



Q あかりみらいの施工実績はどのくらいあるのですか？

A 北海道の自治体ですでにLED化を終了したのが34自治体で役場、学校、病院、文化会館、スキー場、プール、グラウンドなど延べ1000施設近くのLED化工事の実績があります。

今年度に着工が決まっているのが15自治体。現在試算中、または議会準備検討をしているのが約50自治体。すでに北海道の半数以上の自治体で工事、試算を終え、今年度での着工を検討準備しています。道外からも試算・見積りのオファーが相次いでおり、東京23区、大阪府、静岡県他のコンサルティングを行っています。

Q 民間のLED工事は受け付けないのですか？

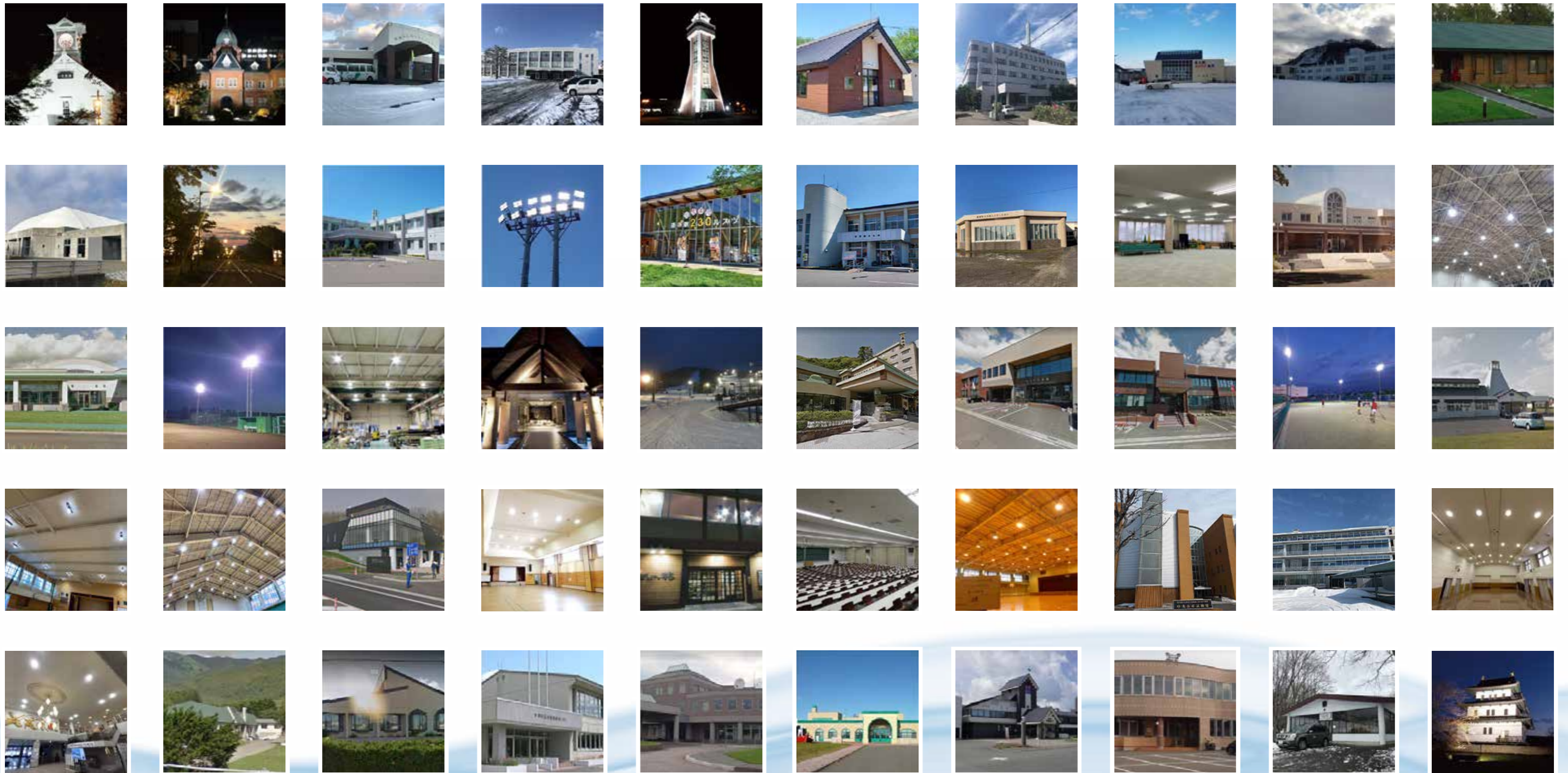
A 地域一体のカーボンニュートラル行動としてお手伝いすることは可能です。チェーン店や全国組織などの相談もお受けしています。

Q LED以外のことも相談できますか？

A 電気料金削減、カーボンニュートラル以外にも全国の自治体の防災・危機管理などにもアドバイスを行っています。

10 (株)あかりみらいは全国の自治体の財政改善とカーボンニュートラル実行計画のお手伝いをします

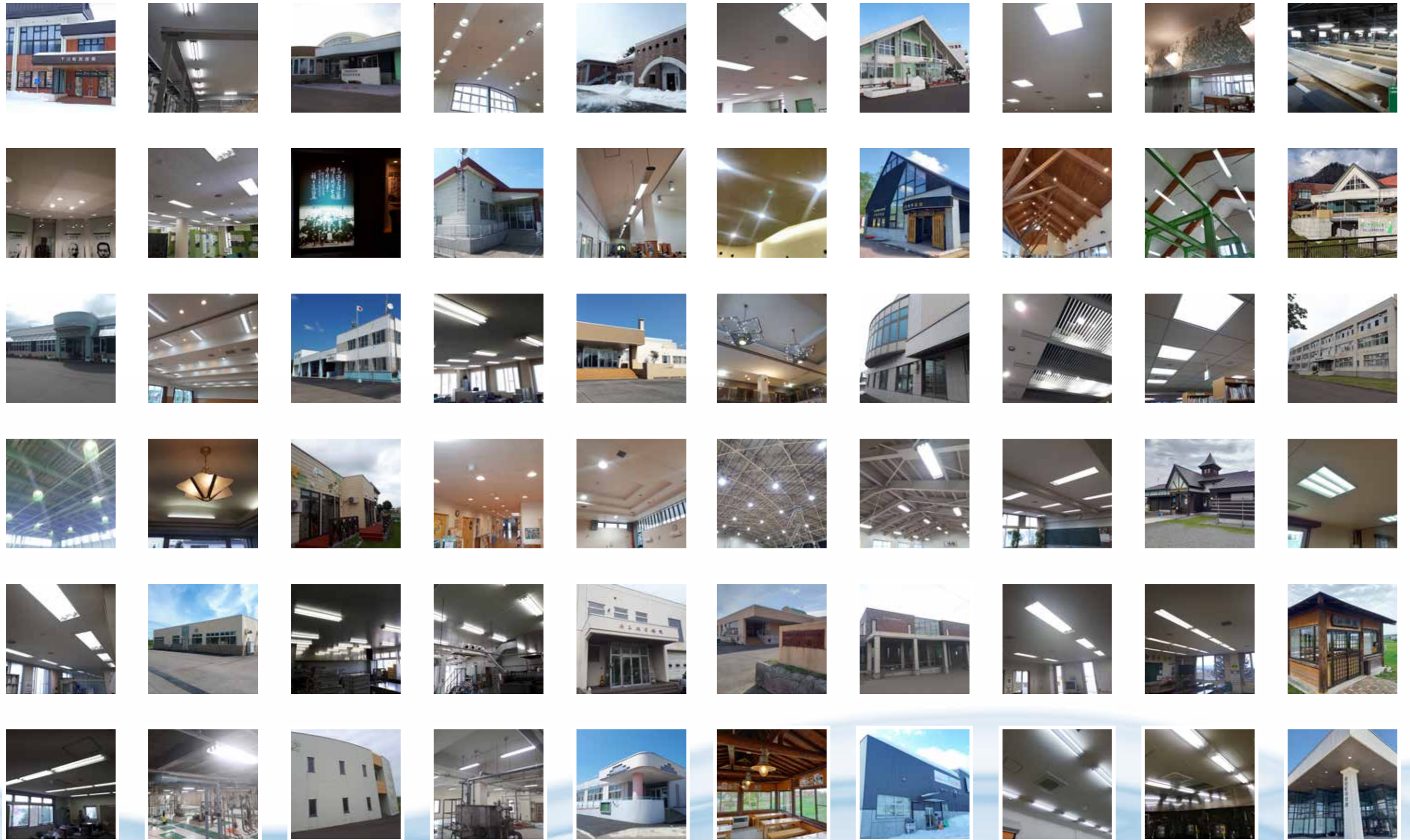
すべての施設を一括でLEDに
あかりみらいが地元電気工事業界と提携して
オールインワンのお手伝いをさせていただきます。 【自治体公共施設
施工例 一部】

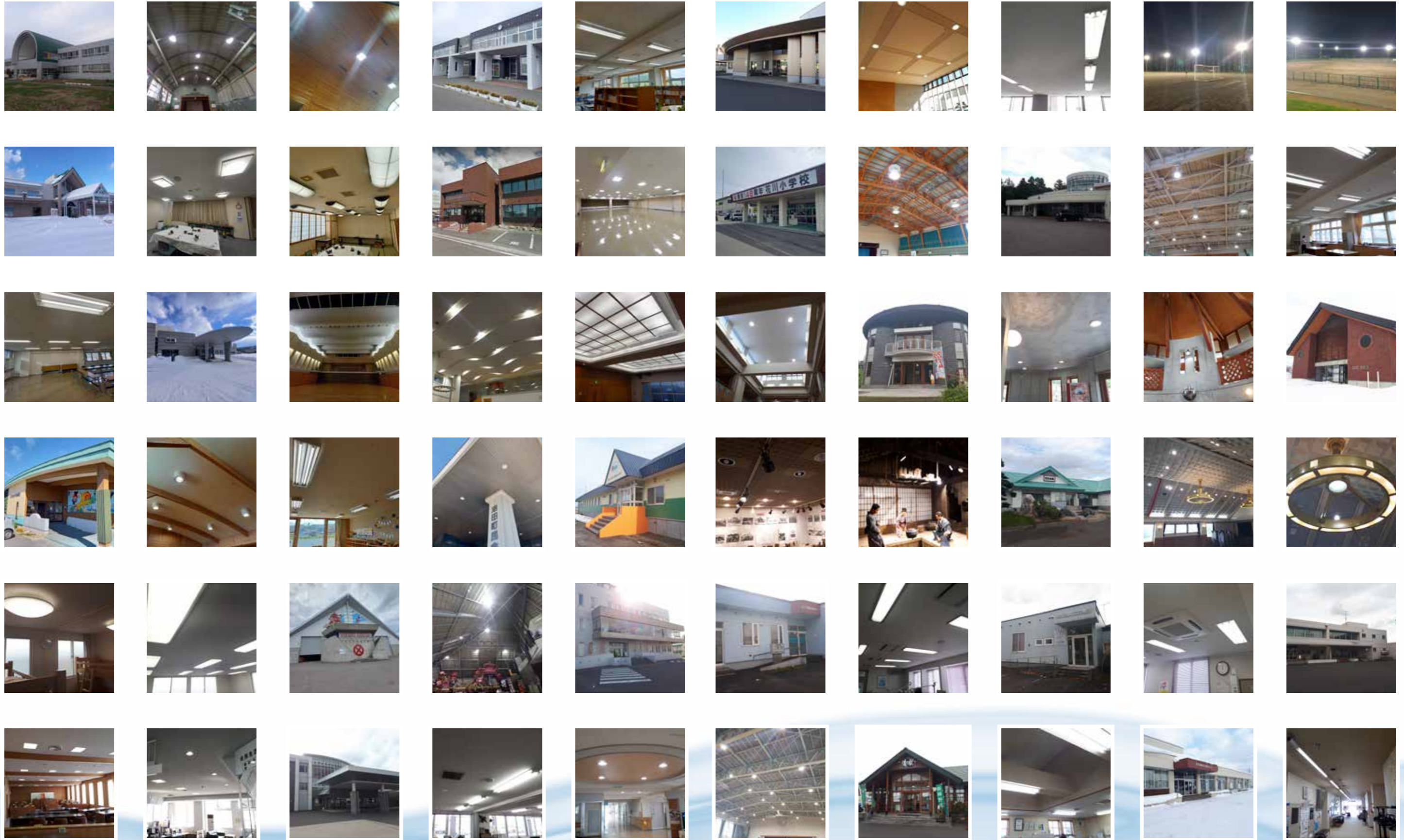


新あかり未来計画

リースを活用した自治体全施設LED化のご提案
カーボンニュートラル実行計画への第一歩を

NEW AKARI MIRAI PROJECT





新あかり未来計画

リースを活用した自治体全施設LED化のご提案
カーボンニュートラル実行計画への第一歩を

NEW AKARI MIRAI PROJECT

